

日本産水産物を全面禁輸

中国他の食品制限に懸念も

【北京＝石井宏樹】東京電力福島第一原発の処理水の海洋放出を受けて、中国税関当局は二十四日、同日から日本産水産物の輸入を全面的に禁止したと発表し、税関当局は「放射線物質で汚染された日本食品の輸入を防ぎ、人民の命と健康を守る」と主張した。

即時撤廃を申し入れた。科学的根拠に基づいて専門家同士で議論するよう強く働きかける」と語った。

中国はこれまで福島など十都県の水産物輸入を禁止しており、対象地域を全国に広げる。今後、水産物以外の食品も輸入を制限する懸念もある。

中国外務省は二十四日に談話を発表し、「日本政府は国際社会の強い疑念と反対を無視して、一方的に汚

染水の放出を強行した」と非難し、日本側に放出停止を求めた。生環境省は同日、中国周辺海域での放射性物質濃度の監視体制を強化すると明らかにした。

中韓市民ら

抗議強める

韓米政府は理解示す

東京電力福島第一原発処理水の海洋放出開始を受

け、中国の市民からは二十四日「海洋は全人類の共同財産で、汚染すべきでない」と日本を批判する声が上がリ、香港や韓国で反対する団体の抗議行動が行われた。一方、韓国や米国の政府は理解を示している。

日本に複数回旅行した経験がある医療関連企業勤務の北京市在住の女性(五)は「個人的には日本に好印象を持っているが、放出は責任ある態度とは言えない。食べ物への影響を心配している」と不安そうに話した。

マレーシア保健省は二十四日、日本からの輸入食品にサンプル検査を始め、監視を強化したと発表した。日本の輸出に打撃を与える可能性もある。

が参加した。ソウルの日本大使館前では複数の市民団体が反対の声を上げ、若者十数人が建物に一時乱入した。

一方、韓国の韓暎洙首相は談話を発表し「日本政府が先に示した措置通りに放出するならば、韓国が強く心配する理由はない」と国民に呼びかけた。米政府は岸田政権の計画に一貫して理解を示す姿勢で、反対する中国をけん制する狙いもある。

香港中心部にある日本総領事館が入るビルの前では二十四日に三つの団体が抗議デモを行い、計約五十人